

2023年原発ゼロへのカウントダウン i n かわさき集会宣言案

2月10日、岸田政権は、「GX 実現に向けた基本方針」なるものを閣議決定した。福島原発事故後、歴代政権は、原発の新増設を認めず、運転期間を原則40年最長60年のルールを決め、原発をなくす方針をとった。今回の新方針は、エネルギーの安定供給、気候危機対策を理由として、原発の新規建設、60年を超える運転を認める内容であり、国民的議論を経ずに、原子力回帰へ大転換をしたことになる。

この決定は認められない。①核燃料となるウランは輸入であり、再処理計画も破綻し、原発にエネルギーの安定供給は期待できない。②安全な原発はない。特に40年を超す原発は、原子炉とケーブルの劣化が進み危険である。③事故がおきれば地球環境に計り知れない損傷を与える。④安全性強化のための建設費の高騰・事故発生時の経費を考えれば、原発のコストは高い。④原発最大の課題である廃棄物処理問題は解決されていない。

今や、世界は、太陽光発電、風力発電など再生可能なエネルギーの利用に舵を切った。自然エネルギーは、限りないコストの削減が可能であり、蓄電技術の発展等により供給の不安定も解消されつつある。世界が安全安価な自然エネルギーに向かうのは必然である。

今回の閣議決定は、自然エネルギーへ向かう世界の趨勢に背を向け、原発の壊滅的な事故の危険性に目を背け、不経済・供給不安定な原発政策に回帰するものであり、亡国の政策と言わざるを得ない。

福島原発の事故は未だ収束していない。メルトダウンを起こした原子炉内に残存するデブリは大量に残り全体像の把握すらなされていない。原子炉内の核燃料の取出しも3号機が完了したのみである。汚染水処理後に残る放射性物質トリチウム、残存する核種を含む水は増え続け、対策に窮した政権は汚染水を海洋に放出し、汚染を海に広げようとしている。

被害者の救済は未だ不十分である。被災地の避難指示解除準備区域及び帰還困難区域の避難指示が一部解除されたが、線量の問題など安全に疑問が残る。帰還に必要な社会的インフラの整備が進んでいない。住民が安心して帰還出来る条件が不十分であるもかわらず、住宅補助などの被害者支援は打ち切られた。政府が損害基準とした中間指針が不十分であることは裁判を通じて明らかになった。甲状腺癌訴訟が始まり、当時子どもだった住民の甲状腺被害が浮上している。

私達は、福島原発事故が完全に収束せず、被害者の救済も未解決な中で、岸田政権が、国民的議論抜きに原発回帰の閣議決定をしたことに抗議し、以下を主張する。

- 1 原発の再稼働、とりわけ40年を超える老朽化した原発の再稼働をするな
- 2 汚染水を海洋に放出するな
- 3 避難者が被害地域に安心して戻ることができるまで、避難者の援助を続けろ
- 4 東電の事故当時の経営者は責任をとれ
- 5 福島原発事故の全ての被害者の損害の完全な賠償をしろ
- 6 太陽発電、風力発電など自然エネルギー政策を推進しろ
- 7 将来のエネルギーをどうすべきか国民的議論を尽くせ

2023年3月12日

原発ゼロへのカウントダウン i n かわさき集会参加者一同